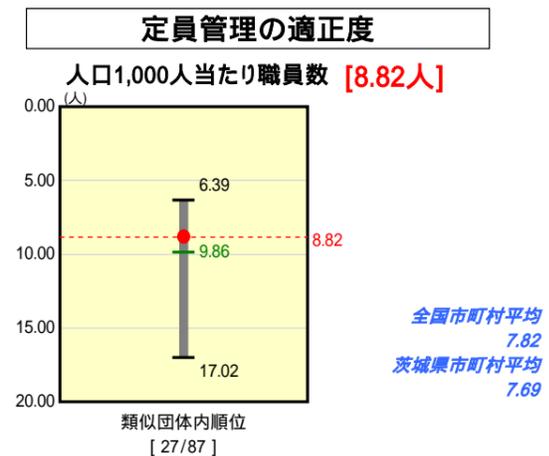
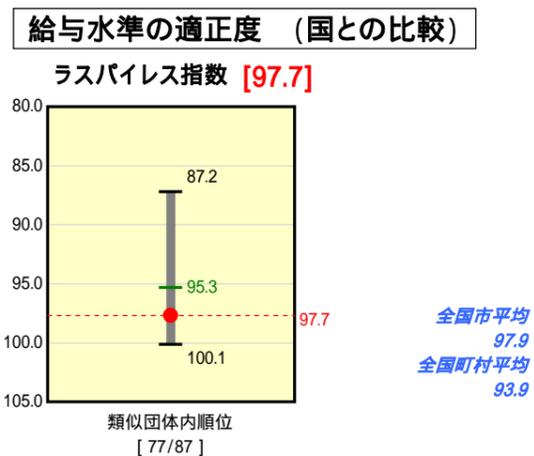
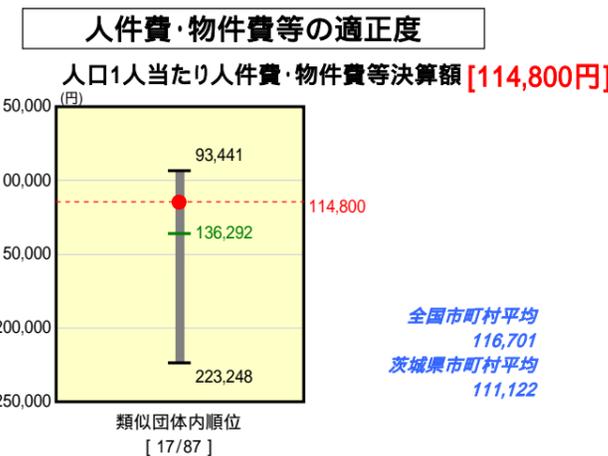
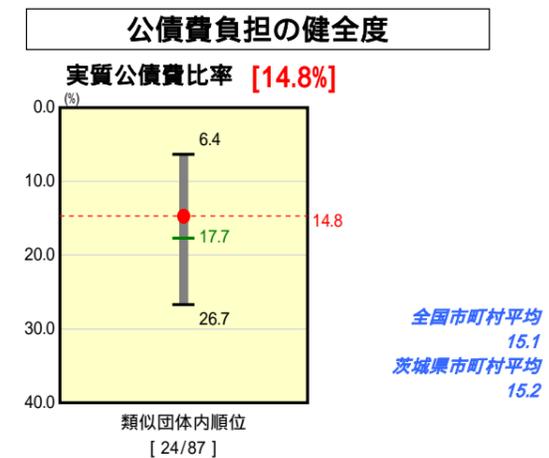
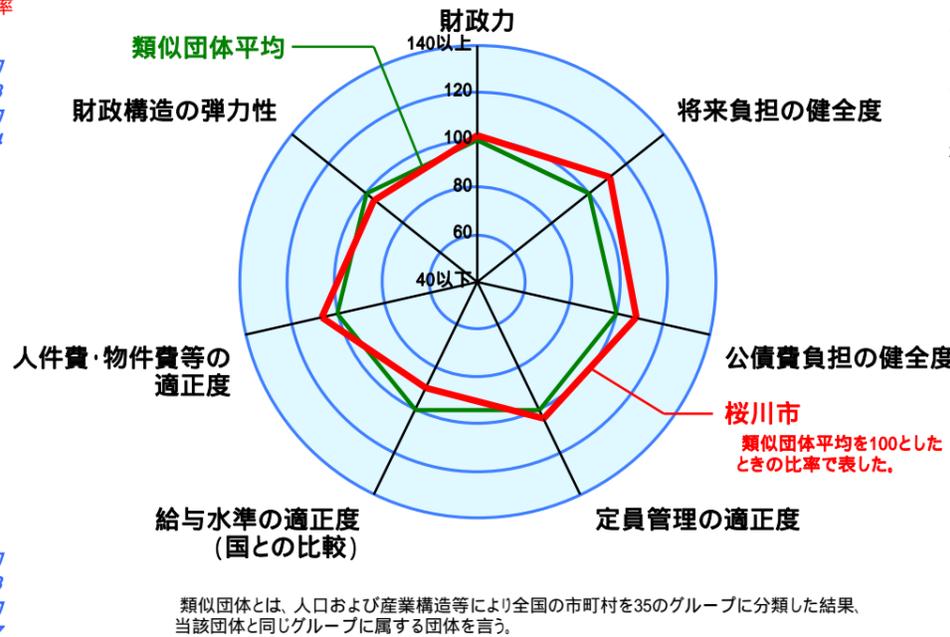
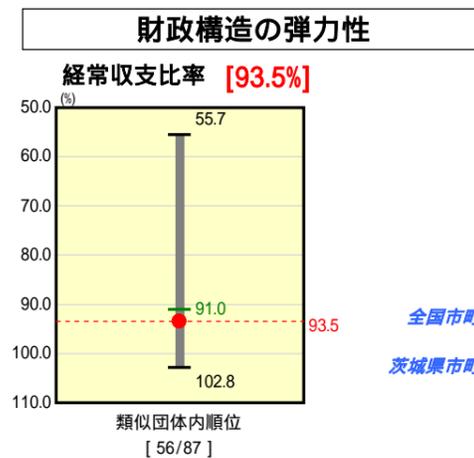
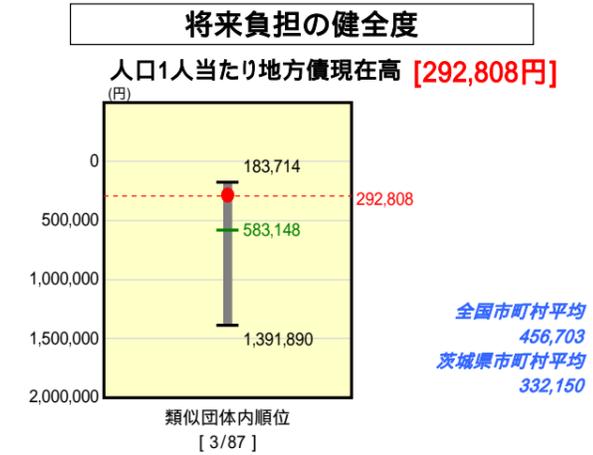
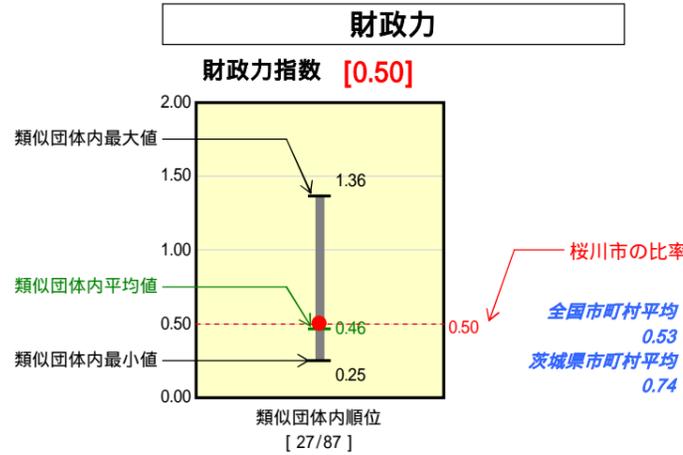


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 桜川市

人口	49,211 人	(H19.3.31現在)
面積	179.78 km ²	
歳入総額	17,504,911 千円	
歳出総額	16,592,443 千円	
実質収支	827,574 千円	



分析欄

【財政力指数】
国勢調査の人口の減少等による基準財政需要額の減少と所得譲与税や法人税割の増加による基準財政収入額の増加により昨年度に対して0.03増加しており、類似団体の数値も上回っている。今後も歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上等歳入確保に努めていく。

【経常収支比率】
平成18年度は93.5%で昨年度より1.3%改善しているが、合併による生活保護費の増加や制度改正による児童手当や児童扶養手当の市負担分の増加により扶助費が増加しており、また、電算システムの賃借料や臨時職員の増加に伴う費金の増加により類似団体の数値を上回っている状況である。今後集中改革プランにより税収の確保や経常経費の削減を図っていき経常収支比率の低下を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費の抑制や物件費の削減により類似団体に対し低くなっている。今後も人件費、物件費の抑制に努め類似団体を上回らないよう努めていく。

【ラスパイレ指数】
給与体系の見直しは実施したが類似団体平均を2.4上回っている。そのため、今後も給与の適正化に努めるとともに類似団体平均を下回るよう給与体系の見直しを図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年大規模事業が少なかったため類似団体平均を下回っているが今後合併特例債を活用した新事業の展開が見込まれているので、他事業による地方債発行の抑制を図り、類似団体の平均を上回らないよう努めていく。

【実質公債費比率】
計画的な事業を実施してきたことにより類似団体平均を2.9下回っているが、公共下水道事業の進展に伴い増加の避けられない状況である。そのため、事業の見直し等により極力新規発行を抑制し、比率の上昇を抑えるよう努めていく。

【人口1000人当たりの職員数】
現在集中改革プランにより計画的に職員数の削減を進めているため、類似団体の数値を1.04人下回っている。今後も行政サービスの質を維持しつつ適正な定員管理に努めていく。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。